



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年7月30日

上場会社名 第一実業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8059 URL http://www.djk.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 矢野 邦宏  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 岡田 秀樹 TEL (03)5214-8560  
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月11日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	19,490	21.0	312	—	381	—	219	—
22年3月期第1四半期	16,108	△57.4	△597	—	△517	—	△457	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	4.21	4.20
22年3月期第1四半期	△8.78	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	56,013	21,708	38.1	408.39
22年3月期	55,096	22,082	39.4	416.63

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 21,329百万円 22年3月期 21,714百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	2.00	—	5.00	7.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	50,000	42.1	1,650	—	1,650	—	950	—	18.21
通期	102,000	19.9	3,300	250.3	3,300	165.7	1,900	423.0	36.40

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は【添付資料】3ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 — 社 ( )、除外 — 社 ( )

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	57,432,000株	22年3月期	57,432,000株
23年3月期1Q	5,203,617株	22年3月期	5,312,468株
23年3月期1Q	52,147,318株	22年3月期1Q	52,099,386株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## 【添付資料】

## 添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(5) セグメント情報等 .....	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	12

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日～平成22年6月30日）におけるわが国経済は、新興国の経済成長を背景とした輸出や生産の増加などにより緩やかながら回復を続けており、企業収益の改善により設備投資も持ち直しているものの、依然として厳しい雇用情勢や所得環境による個人消費の低迷、ギリシャ財政危機に端を発する世界的な景気減速懸念等、予断を許さない状況で推移しました。

このような状況の中で、当社グループは、電子・情報通信業界向けの売上が大幅に増加したほか、石油・化学プラント業界向けや医薬品業界向けの売上が堅調に推移しました。その結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は、19,490百万円となりました。また、営業利益は312百万円、経常利益は381百万円、四半期純利益は219百万円となりました。

報告セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

## プラント・エネルギー事業

大手石油会社向けのプラント設備工事関連を中心に内需向けの売上計上があり、売上高は4,178百万円、営業利益は257百万円となりました。

## エレクトロニクス事業

中国・アジアを始めとして海外向けのITおよびデジタル機器の需要が前期の後半に引き続き好調でありました。その結果、売上高は7,310百万円、営業利益は283百万円となりました。

## 産業機械事業

射出成形機関連の販売が回復傾向にあり、本格的に取り組みを始めたリチウムイオン電池の製造関連機器の販売が伸長してきており、売上高は4,745百万円、営業利益は146百万円となりました。

## 海外法人

中国・アジア諸国における半導体実装装置関連の需要が好調であった一方で、米国発の金融危機による経済悪化の影響が根強く、米国・欧州とともに低調に推移しました。その結果、売上高は2,801百万円、営業利益は51百万円となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ、916百万円増加の56,013百万円となりました。これは主に、現金及び預金や投資有価証券が減少したものの、たな卸資産や前渡金が増加したことによるものであります。

負債合計は、1,289百万円増加の34,304百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が減少したものの、短期借入金や前受金が増加したことによるものであります。

純資産合計は、373百万円減少の21,708百万円となりました。これは主に、四半期純利益219百万円を計上したものの、その他有価証券評価差額金の減少や配当金の支払いを行ったことによるものであります。

## (キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び同等物は、前連結会計年度末に比べ、1,098百万円減少し、6,019百万円（前年同四半期比4,196百万円減）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益386百万円の計上や前受金の増加があったものの、たな卸資産や前渡金の増加などがあったため、2,332百万円の減少（前年同四半期比164百万円増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払い出しなどにより105百万円の増加（前年同四半期比2,743百万円減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の借り入れなどにより1,145百万円の増加（前年同四半期比3,712百万円増）となりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの業績は、中国・アジアを中心とした海外での需要の回復や、リチウムイオン電池の製造関連機器などの新商材の拡販により、概ね予定どおりに推移しております。したがって、平成23年3月期の第2四半期累計期間および通期の連結業績予想は、平成22年5月13日に公表した内容に変更はありません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ① 簡便な会計処理

##### 1) たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出については、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎とした合理的な方法によっております。

##### 2) 固定資産減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

##### 3) 一般債権の貸倒見積高の算定方法

一般債権の貸倒見積高については、貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して算定する方法によっております。

#### ② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これによる当第1四半期連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,542	7,891
受取手形及び売掛金	30,537	30,954
商品及び製品	4,730	3,323
仕掛品	972	790
原材料及び貯蔵品	333	321
前渡金	3,965	2,629
繰延税金資産	230	303
その他	1,713	1,601
貸倒引当金	△72	△72
流動資産合計	48,953	47,745
固定資産		
有形固定資産	1,762	1,756
無形固定資産	104	95
投資その他の資産		
投資有価証券	4,214	4,689
その他	1,287	1,118
貸倒引当金	△309	△308
投資その他の資産合計	5,193	5,499
固定資産合計	7,059	7,351
資産合計	56,013	55,096
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,505	22,463
短期借入金	6,625	5,173
未払法人税等	68	238
前受金	4,360	3,228
引当金	248	527
その他	675	523
流動負債合計	33,484	32,155
固定負債		
長期借入金	266	304
繰延税金負債	2	34
引当金	541	510
その他	8	10
固定負債合計	819	859
負債合計	34,304	33,014

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,105	5,105
資本剰余金	3,790	3,789
利益剰余金	15,045	15,087
自己株式	△2,206	△2,222
株主資本合計	21,734	21,759
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△29	276
繰延ヘッジ損益	△31	△3
為替換算調整勘定	△344	△317
評価・換算差額等合計	△405	△44
新株予約権	49	34
少数株主持分	329	332
純資産合計	21,708	22,082
負債純資産合計	56,013	55,096

## (2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	16,108	19,490
売上原価	14,187	16,591
売上総利益	1,920	2,899
販売費及び一般管理費	2,517	2,586
営業利益又は営業損失(△)	△597	312
営業外収益		
受取利息	16	13
受取配当金	58	52
仕入割引	10	30
その他	27	24
営業外収益合計	112	121
営業外費用		
支払利息	8	11
支払手数料	18	17
持分法による投資損失	—	20
その他	6	2
営業外費用合計	33	51
経常利益又は経常損失(△)	△517	381
特別利益		
固定資産売却益	3	4
貸倒引当金戻入額	1	—
国庫補助金	—	6
特別利益合計	4	10
特別損失		
役員退職慰労金	1	—
固定資産圧縮損	—	5
その他	6	0
特別損失合計	7	5
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△521	386
法人税、住民税及び事業税	△1	49
法人税等調整額	△64	102
法人税等合計	△66	151
少数株主損益調整前四半期純利益	—	234
少数株主利益	2	14
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△457	219



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△521	386
減価償却費	76	84
株式報酬費用	—	14
のれん償却額	26	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	1
引当金の増減額(△は減少)	△239	△247
受取利息及び受取配当金	△74	△66
支払利息	8	11
固定資産除売却損益(△は益)	△1	△4
固定資産圧縮損	—	5
国庫補助金	—	△6
持分法による投資損益(△は益)	—	20
売上債権の増減額(△は増加)	5,807	403
前渡金の増減額(△は増加)	△3,470	△1,371
たな卸資産の増減額(△は増加)	△146	△1,610
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△662	△93
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,851	△929
前受金の増減額(△は減少)	△258	1,179
その他の流動負債の増減額(△は減少)	156	162
貸貸資産の取得による支出	△106	△60
その他	△20	△35
小計	△2,279	△2,155
利息及び配当金の受取額	85	65
利息の支払額	△8	△14
法人税等の支払額	△293	△227
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,496	△2,332
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(△は増加)	△126	241
国庫補助金による収入	—	6
有価証券の売却による収入	3,000	—
有形固定資産の取得による支出	△26	△38
有形固定資産の売却による収入	3	13
無形固定資産の取得による支出	△5	△16
投資有価証券の取得による支出	△3	△61
貸付けによる支出	△7	△43
貸付金の回収による収入	10	8
ゴルフ会員権の売却による収入	6	—
その他	△2	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,849	105

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,349	1,426
長期借入金の返済による支出	△37	△37
自己株式の取得による支出	△2	△0
自己株式の売却による収入	1	17
配当金の支払額	△183	△260
その他	3	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,566	1,145
現金及び現金同等物に係る換算差額	75	△18
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,138	△1,098
現金及び現金同等物の期首残高	12,282	7,118
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	72	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,215	6,019

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）（単位：百万円）

	機械関係 事業	材料関係 事業	その他の 事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	15,265	770	71	16,108	—	16,108
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
営業利益又は営業損失(△)	△601	1	2	△597	—	△597

注1. 事業区分の方法

当社および連結子会社は、国内および海外において各種機械・装置に関連する事業を行っております。事業区分の方法は、商品の種類によって機械関係事業とこれに附帯する材料関係事業およびその他の事業とにセグメンテーションしております。

2. 事業区分の主要商品

- |            |                              |
|------------|------------------------------|
| (1) 機械関係事業 | 各種機械・器具・部品およびこれらの修理・保守・点検    |
| (2) 材料関係事業 | 各種管材・管機材・金属材料・プラスチック原料、化学品   |
| (3) その他の事業 | 各種機器・不動産の賃貸、不動産の仲介、保険代理業、その他 |

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）（単位：百万円）

	日 本	ア ジ ア	その他 の地 域	計	消 去 又は全社	連 結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	14,241	1,478	388	16,108	—	16,108
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	601	187	266	1,054	(1,054)	—
計	14,842	1,666	654	17,162	(1,054)	16,108
営業損失(△)	△418	△58	△107	△584	(12)	△597

注1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

- |            |                                     |
|------------|-------------------------------------|
| (1) アジア    | シンガポール、タイ、マレーシア、フィリピン、<br>インドネシア、中国 |
| (2) その他の地域 | アメリカ合衆国、ヨーロッパ                       |

## 【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）（単位：百万円）

	ア ジ ア	ヨーロ ッパ	ア メ リ カ	その他の地域	計
I 海外売上高	3,542	907	199	58	4,708
II 連結売上高	—	—	—	—	16,108
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	22.0	5.6	1.2	0.4	29.2

注1. 海外売上高は、当社および連結子会社の日本以外の国または地域における売上高であります。

2. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

3. 各区分に属する主な国または地域

- |            |                             |
|------------|-----------------------------|
| (1) アジア    | 中国、韓国、インドネシア、シンガポール、タイ、ベトナム |
| (2) ヨーロッパ  | スロバキア、ベルギー、オランダ、イギリス、ハンガリー  |
| (3) アメリカ   | アメリカ合衆国、メキシコ                |
| (4) その他の地域 | ブラジル                        |

## 【セグメント情報】

## (追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内に商品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、海外に現地法人を置き、各法人はそれぞれ独立した経営単位として各地域において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は商品・サービスを基礎とした事業本部別および海外法人のセグメントから構成されており、「プラント・エネルギー事業」、「エレクトロニクス事業」、「産業機械事業」および「海外法人」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する事業本部および海外法人の主要な取扱商品等は次のとおりであります。

プラント・エネルギー事業	エネルギー開発生産、ガス石油精製、化学、エンジニアリング、建設、紙・パルプ関連の機械・器具・部品
エレクトロニクス事業	電子、情報通信、電機、精密、光学、音響、楽器関連の機械・器具・部品
産業機械事業	プラスチック、ゴム、自動車、鉄鋼、薬品、食品関連の機械・器具・部品
海外法人	海外支店および海外現地法人の取扱う機械・器具・部品

## 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益計算書計上額(注3)
	プラント・エネルギー事業	エレクトロニクス事業	産業機械事業	海外法人	計				
売上高									
外部顧客への売上高	4,178	7,310	4,745	2,801	19,034	455	19,490	—	19,490
セグメント間の内部売上高又は振替高	57	303	782	1,177	2,320	423	2,744	△2,744	—
計	4,235	7,614	5,527	3,978	21,355	879	22,234	△2,744	19,490
セグメント利益	257	283	146	51	738	24	762	△450	312

注1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械・器具の賃貸や保守・点検、保険代理業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△450百万円には、セグメント間取引消去7百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△556百万円、たな卸資産の調整額95百万円およびその他の調整額2百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

該当事項はありません。